

1 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	214,143,562	1年以内返済予定長期借入金	69,500,000
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金	500,000,000	未払金	243,191
1年以内回収予定長期貸付金	111,300,000	未払費用	1,007,334
未収金	11,211	預り金	169,672
前払金	133,707	引当金	
未収収益	19,976,924	賞与引当金	1,639,513
立替金	18,293	流動負債合計	72,559,710
流動資産合計	845,583,697		
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		長期借入金	306,300,000
工具器具備品	593,097	固定負債合計	306,300,000
減価償却累計額	△ 533,788		
有形固定資産合計	59,309	負債合計	378,859,710
		純 資 産 の 部	
2 投資その他の資産		I 資本金	
長期財政融資資金預託金	700,000,000	政府出資金	30,626,500,000
投資有価証券	3,561,160,269	資本金合計	30,626,500,000
関係会社株式	89,132,551		
長期貸付金	166,950,000	II 繰越欠損金	
長期性預金	25,195,526	当期末処理損失	△ 25,611,200,586
長期未収収益	6,077,772	(うち当期総利益)	(21,345,560)
		繰越欠損金合計	△ 25,611,200,586
投資その他の資産合計	4,548,516,118		
固定資産合計	4,548,575,427	純資産合計	5,015,299,414
資産合計	5,394,159,124	負債純資産合計	5,394,159,124

2 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

< 承 継 勘 定 >

(単位：円)

経常費用			
融資事業費		887,868	
人件費		28,682,025	
一般管理費		9,377,124	
財務費用			
支払利息	6,389,237	6,389,237	
経常費用合計			45,336,254
経常収益			
融資事業収入		4,381,555	
財務収益			
受取利息	17,311,112		
有価証券利息	57,203,476	74,514,588	
雑益		2,316	
経常収益合計			78,898,459
経常利益			33,562,205
臨時損失			
関係会社株式評価損		11,174,167	
関係会社株式清算損		1,042,478	12,216,645
当期純利益			21,345,560
当期総利益			21,345,560

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

融資事業支出	△ 827,288
人件費支出	△ 28,604,726
その他の業務支出	△ 9,633,580
融資事業収入	8,475,259
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
関係会社清算による収入	11,445,000
小計	<u>92,154,665</u>
利息の受取額	75,171,112
利息の支払額	<u>△ 6,412,650</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 160,913,127

II 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	<u>△ 79,500,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 79,500,000</u>

III 資金増加額 81,413,127

IV 資金期首残高 132,730,435

V 資金期末残高 214,143,562

4 損失の処理に関する書類

(承継勘定)

平成23年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 25,611,200,586
当期総利益	21,345,560	
前期繰越欠損金	△ 25,632,546,146	
II 次期繰越欠損金		△ 25,611,200,586

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
融資事業費	887,868		
人件費	28,682,025		
一般管理費	9,377,124		
財務費用	6,389,237		
臨時損失	12,216,645	57,552,899	
(2) (控除) 自己収入等			
融資事業収入	△ 4,381,555		
財務収益	△ 74,514,588		
雑益	△ 2,316	△ 78,898,459	
業務費用合計			△ 21,345,560
II 引当外退職給付増加見積額			2,648,177
III 機会費用			
政府出資等の機会費用			384,362,575
IV 行政サービス実施コスト			365,665,192

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年
--------	----

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されたことに伴い、当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

III. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 214, 143, 562円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は2, 648, 177円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当法人の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当法人設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	214, 143, 562	214, 143, 562	0
(2) 長期財政融資資金預託金	1, 200, 000, 000	1, 223, 612, 035	23, 612, 035
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3, 561, 160, 269	3, 714, 051, 480	152, 891, 211
(4) 長期貸付金	278, 250, 000	292, 297, 656	14, 047, 656
(5) 長期借入金	(375, 800, 000)	(383, 373, 979)	(7, 573, 979)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期財政融資資金預託金 (4) 長期貸付金 (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算

定する方法によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。